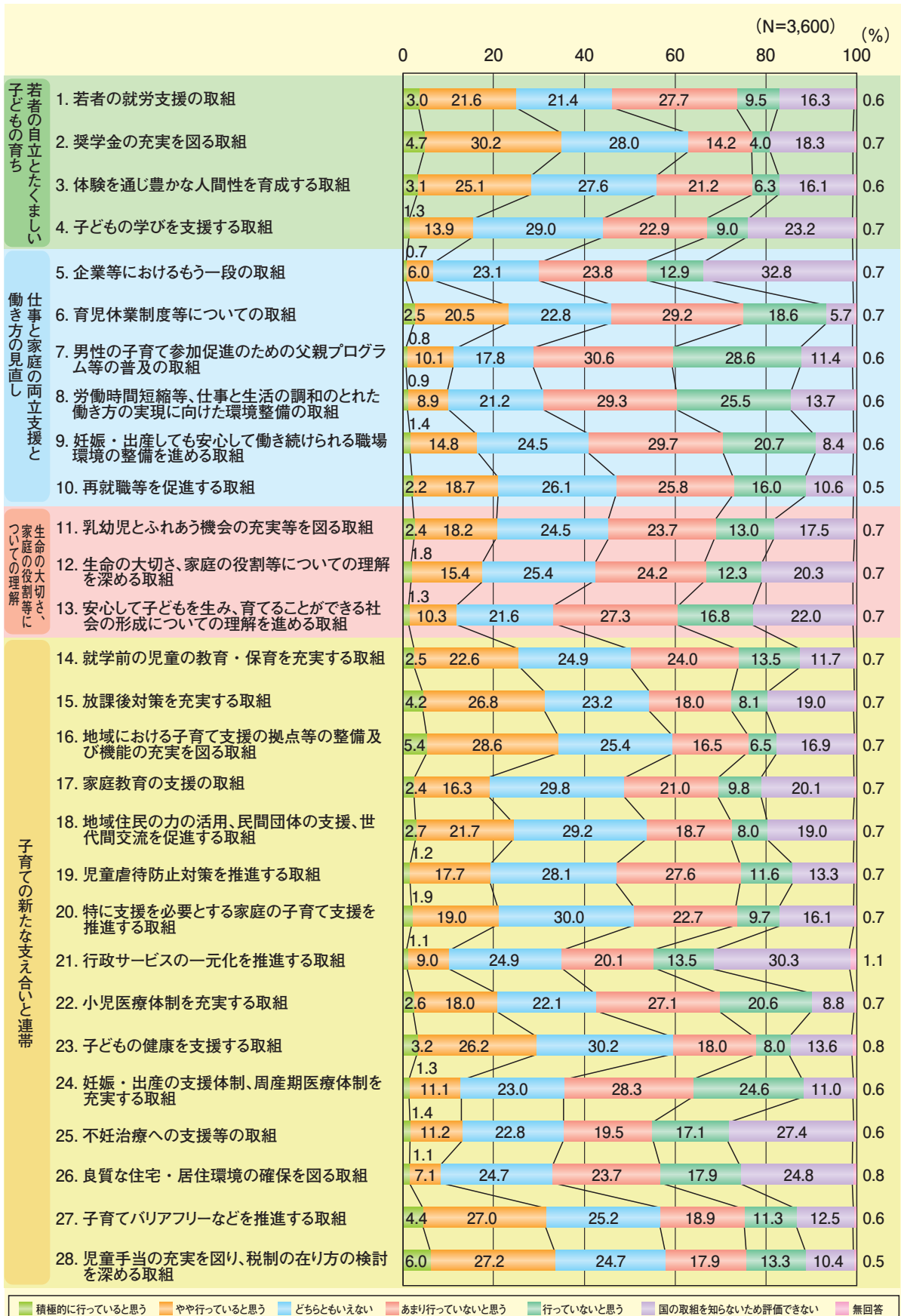


第1-1-3図 「国の取組」への評価



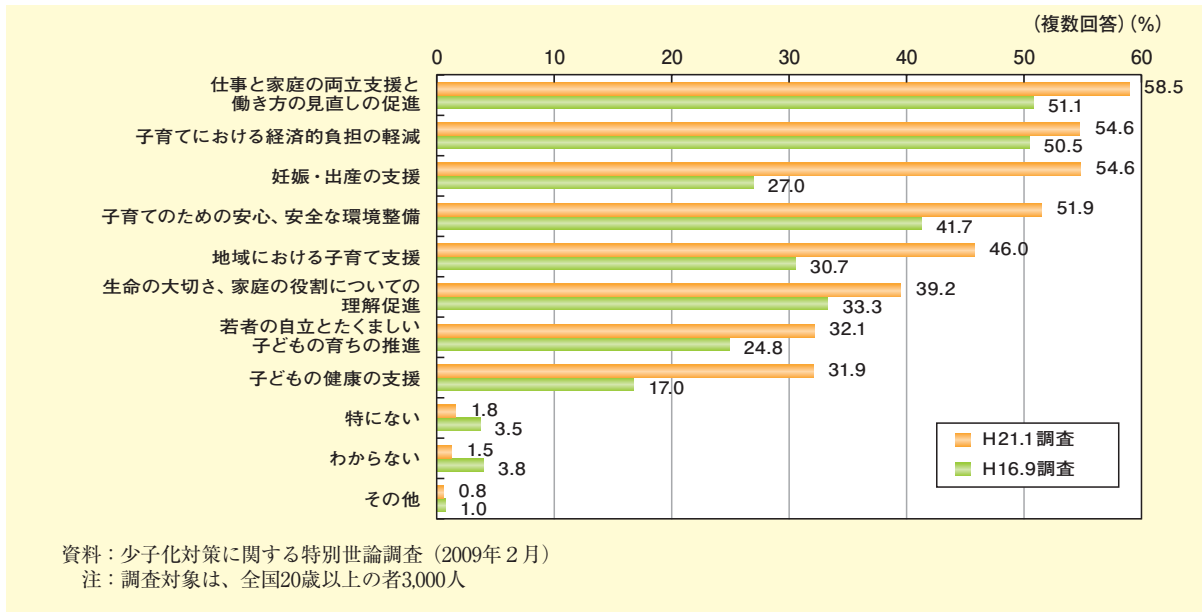
資料：利用者意向調査（2009年3月）

(国民の求める「子ども・子育て施策」)

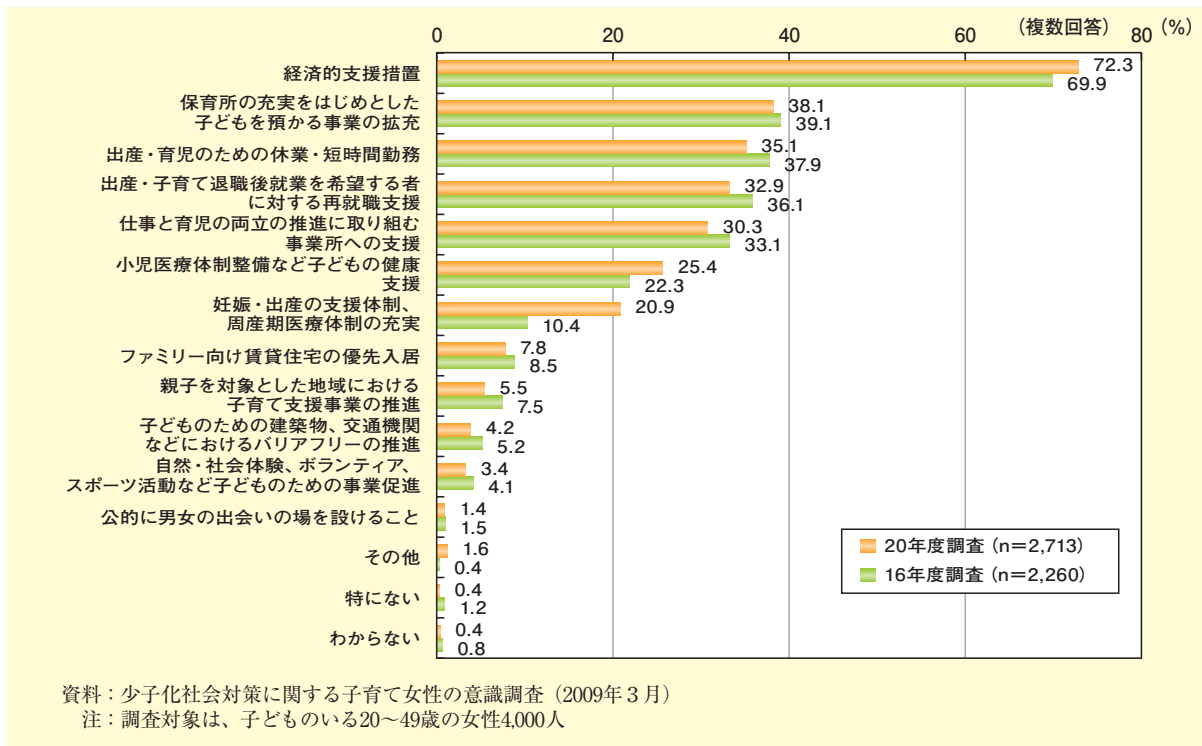
国民が求める子ども・子育て施策に関するニーズについては、内閣府が実施した少子化対策に関する特別世論調査（2009年2月）等

をみると、大きく分けて、①経済的支援の充実、②保育所の充実をはじめとした子供を預かる事業の拡充、③育児休業や短時間勤務を含めた働き方の見直しについての要望が高く

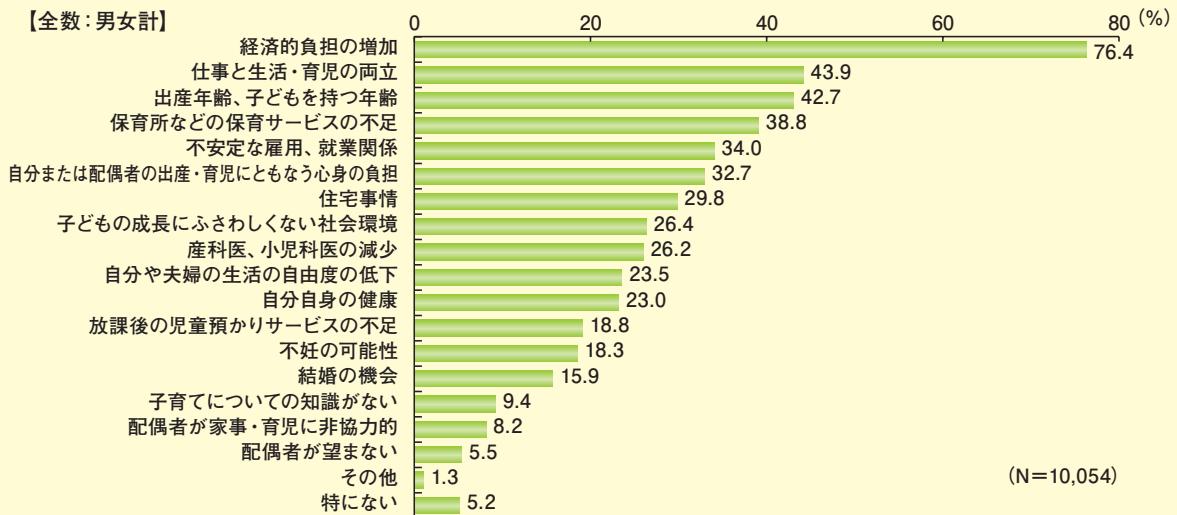
第1-1-4図 子ども・子育て施策（いわゆる「少子化対策」）で特に期待する政策



第1-1-5図 子ども・子育て施策（いわゆる「少子化対策」）として重要なもの



第1-1-6図 子どもを持つ上での不安



【全数：性／年代別】

		N	1位	2位	3位	4位	5位
男性	20代	1,716	経済的負担の増加 78.5	保育所などの保育サービスの不足 45.3	仕事と生活・育児の両立 45.0	住宅事情 33.0	不安定な雇用、就業関係 31.0
	30代	1,692	経済的負担の増加 80.0	仕事と生活・育児の両立 42.4	保育所などの保育サービスの不足 38.5	出産年齢、子どもを持つ年齢 36.3	不安定な雇用、就業関係 33.7
	40代	1,659	経済的負担の増加 70.5	出産年齢、子どもを持つ年齢 45.4	不安定な雇用、就業関係 31.3	仕事と生活・育児の両立 27.5	住宅事情 25.6
女性	20代	1,700	経済的負担の増加 84.2	仕事と生活・育児の両立 59.7	保育所などの保育サービスの不足 57.5	産科医、小児科医の減少 42.3	自分または配偶者の心身の負担 40.0
	30代	1,659	経済的負担の増加 79.7	出産年齢、子どもを持つ年齢 62.6	仕事と生活・育児の両立 50.9	自分または配偶者の心身の負担 40.6	保育所などの保育サービスの不足 39.5
	40代	1,628	経済的負担の増加 64.7	出産年齢、子どもを持つ年齢 63.1	仕事と生活・育児の両立 37.7	自分自身の健康 36.8	不安定な雇用、就業関係 30.5

(%)

【全数：性／ライフステージ別】

		N	1位	2位	3位	4位	5位
男性	未婚 子どもなし	1,739	経済的負担の増加 72.7	結婚の機会 40.8	仕事と生活・育児の両立 40.3	不安定な雇用、就業関係 40.0	出産年齢、子どもを持つ年齢 34.4
	既婚 子どもなし	1,557	経済的負担の増加 73.9	保育所などの保育サービスの不足 40.3	仕事と生活・育児の両立 39.6	出産年齢、子どもを持つ年齢 38.7	自分または配偶者の心身の負担 33.3
	子どもあり 長子 未就学	932	経済的負担の増加 83.5	保育所などの保育サービスの不足 48.2	仕事と生活・育児の両立 40.2	住宅事情 37.3	自分または配偶者の心身の負担 32.0
	子どもあり 長子 小学生以上	839	経済的負担の増加 80.5	出産年齢、子どもを持つ年齢 38.6	住宅事情 34.4	仕事と生活・育児の両立 30.2	自分または配偶者の心身の負担 29.7
女性	未婚 子どもなし	1,564	経済的負担の増加 69.0	出産年齢、子どもを持つ年齢 60.6	仕事と生活・育児の両立 55.5	結婚の機会 45.2	保育所などの保育サービスの不足 43.6
	既婚 子どもなし	1,602	経済的負担の増加 72.2	出産年齢、子どもを持つ年齢 53.4	仕事と生活・育児の両立 45.8	保育所などの保育サービスの不足 42.3	自分または配偶者の心身の負担 40.4
	子どもあり 長子 未就学	887	経済的負担の増加 89.7	仕事と生活・育児の両立 57.4	保育所などの保育サービスの不足 53.1	自分または配偶者の心身の負担 43.1	住宅事情 42.2
	子どもあり 長子 小学生以上	934	経済的負担の増加 83.1	出産年齢、子どもを持つ年齢 55.8	仕事と生活・育児の両立 38.7	住宅事情 36.0	自分自身の健康 34.4

(%)

資料：インターネット等による少子化施策の点検・評価のための利用者意向調査・中間報告（2009年11月）

なっていることが分かる。

また、子どもを持つ上での不安もしくは持たない要因を調査（インターネット等による少子化施策の点検・評価のための利用者意向調査・中間報告（2009年11月））したところ、「経済的負担の増加」が際立っており、「仕事と生活・育児の両立」、「出産年齢、子どもを持つ年齢」がこれに続いている。

これを男女別にみると、「経済的負担の増加」は男女差なく第1位である。全体2位の「仕事と生活・育児の両立」は特に20代の女性で6割（59.7%）となっており、30～40代女性では「出産年齢、子どもを持つ年齢」への不安も高くなっている（30代 62.6%、40代 63.1%）。

更に、ライフステージ別にみると、男女とも子どもの有無にかかわらず、「経済的負担

の増加」を不安視しているが、未婚の男性では特に「結婚の機会」（40.8%）が第2位となっており、「仕事と生活・育児の両立」（40.3%）と「不安定な雇用、就業関係」（40.0%）に並んで上位となっていることが特徴的である。

3 結婚、出産、子育てをめぐる最近の状況

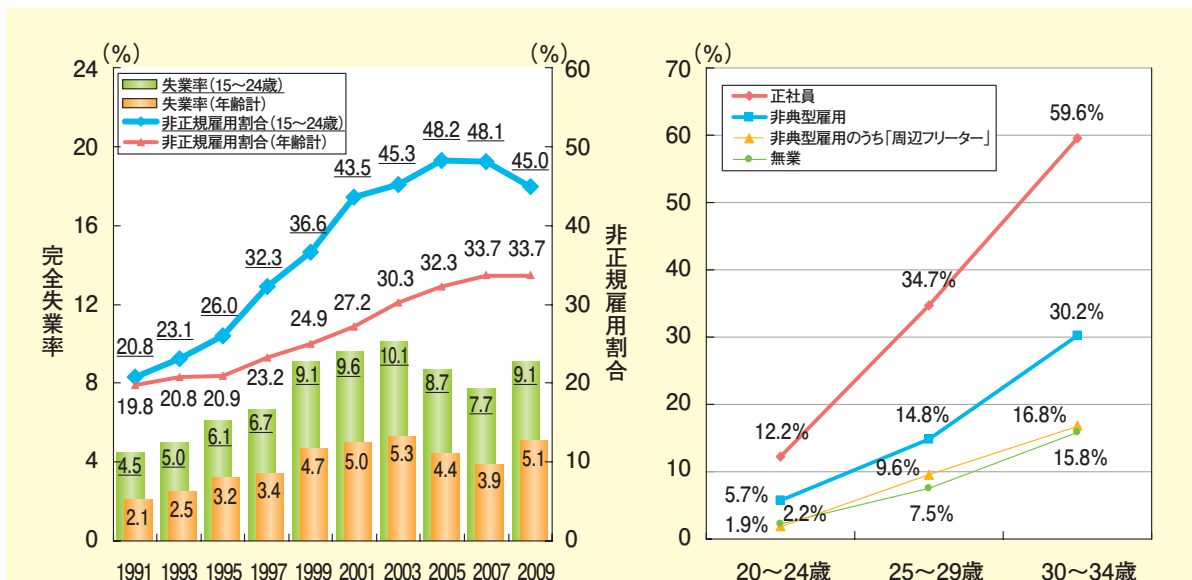
「子ども・子育てビジョン」の背景にある結婚、出産、子育てをめぐる最近の情勢についてみることにする。

（若年者の非正規雇用の増加）

若年者の雇用をめぐる環境をみると、完全失業率及び非正規雇用割合ともに、全年齢計を上回る水準で推移している。また、非正規

第1-1-7図 若年者の失業率と非正規雇用の割合

第1-1-8図 就労形態別配偶者のいる割合(男性)



資料：総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」、「労働力調査詳細結果」、労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」（2005年）

注1：失業率については、各年の平均。

2：非正規雇用割合については、2001年までは「労働力調査特別調査」（2月調査）、2002年以降は「労働力調査詳細結果」による。

調査月（2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値）が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。